



2024年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月13日

上場会社名 株式会社シャノン 上場取引所 東
コード番号 3976 URL <https://shanon.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 竹田 浩
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO兼経営管理本部長 (氏名) 友清 学 TEL (03) 6743-1551
定時株主総会開催予定日 2025年1月30日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2025年1月31日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（当社ウェブサイトにて決算説明動画を配信予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期の連結業績（2023年11月1日～2024年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	3,206	9.3	△51	—	△53	—	△101	—
2023年10月期	2,934	19.5	△262	—	△273	—	△445	—

(注) 包括利益 2024年10月期 △100百万円 (—%) 2023年10月期 △445百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	△31.97	—	—	△2.5	△1.6
2023年10月期	△145.68	—	△290.6	△14.1	△8.9

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 ー百万円 2023年10月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	2,169	△52	△2.7	△18.31
2023年10月期	2,024	39	1.9	12.15

(参考) 自己資本 2024年10月期 △58百万円 2023年10月期 38百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	226	△160	295	763
2023年10月期	△148	△260	545	400

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

当連結会計年度末において債務超過になっていることに鑑み、今後、事業再編等を検討しており、現時点で投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため業績予想の開示を一時的に見送っています。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年10月期	3,180,700株	2023年10月期	3,173,900株
2024年10月期	254株	2023年10月期	254株
2024年10月期	3,178,755株	2023年10月期	3,059,139株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年10月期の個別業績（2023年11月1日～2024年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	3,032	9.7	△35	—	△108	—	△192	—
2023年10月期	2,765	16.1	△225	—	△426	—	△460	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期	△60.71	—
2023年10月期	△150.51	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	2,186	△53	△2.7	△18.76
2023年10月期	1,890	131	6.9	41.03

(参考) 自己資本 2024年10月期 △59百万円 2023年10月期 130百万円

2. 2025年10月期の個別業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

当会計年度末において債務超過になっていることに鑑み、今後、事業再編等を検討しており、現時点で投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため業績予想の開示を一時的に見送っています。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件などについては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが属するクラウドサービス市場においては、クラウドサービスを利用している企業の割合は引き続き上昇傾向にあります。総務省の令和5年「通信利用動向調査」によると、2023年度末におけるクラウドサービス利用企業の割合は77.7%（前年72.2%）に拡大しています。また、同調査によると、資本金規模別のクラウドサービス利用状況においても、資本金規模を問わずその利用率は拡大傾向が続いています。このように成長を続けるクラウドサービス市場の中で、当社が属するマーケティングオートメーション（SaaS）分野も例外ではなく、今後も6.0%（2023～2028年度の年平均成長率）の市場成長率が見込まれています。また、当社が提供する他のサービス（CMSやCX/マーケティングスイート分野）も含めると今後10.1%（2023～2028年度の年平均成長率）の市場成長率が見込まれています（出典：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2024年版」）。なお、当社は他にもSFA（※1）サービス等の提供も行っており、各市場自体の成長やソリューションの拡大に伴うTAM（※2）の拡大による今後の当社事業の成長余力は高いものと認識しています。

一方で、コロナ禍で影響を受けていた当社のマーケティング活動やイベントクラウド事業においては、コロナ禍を脱し、社会活動を取り戻しつつある中で、コロナ禍で培ったウェビナーを活用した自社マーケティング活動を継続しつつも、リアル展示会への出展や、リアルイベント開催への回帰の動きが鮮明となってきています。

このような状況の中、当連結会計年度における売上高については、4期連続で伸長し過去最高を記録しております。利益面については、収益性の高いストック売上の比率上昇、及び不採算事業の整理を含む経営再建策が功を奏し営業損失は△51百万円と前期比80.3%圧縮しています。

中でも主力事業であるサブスクリプション事業は毎年安定的に成長しており、直近5年のサブスクリプション売上高における年平均成長率（CAGR）は113.4%、当連結会計年度においては前期比115.1%と成長し、その結果ストック売上比率は50.2%まで伸長しています。サブスクリプション事業はコスト先行型のビジネスモデルですが、損益分岐を超過し始め、いよいよ収益貢献フェーズに突入しています。

また、費用面については、従来取り組んできた採用抑制及び既存人材の配置転換等に加え、広告宣伝費の抑制等により前期比で減少しています。

なお、当連結会計年度に不採算の広告事業の一部売却（連結子会社株式の譲渡）、追加機能開発の停止及び人員削減等によるメタバース事業の縮小を決定し、収益性重視の経営ヘシフトしています。今後は、主力事業であるサブスクリプション事業に経営リソースを集中させ、早期の黒字経営への回帰、財務体質改善を経営上の最優先課題としています。

なお、当連結会計年度においては不採算事業の整理に伴い広告事業及びメタバース事業において減損処理を行いそれぞれ、41百万円、37百万円の減損損失を計上しています。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は3,206,743千円（前年同期比9.3%増）、営業損失は51,624千円（前年同期は営業損失262,392千円）、経常損失は53,328千円（前年同期は経常損失273,348千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は101,613千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失445,667千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント名称	内容
サブスクリプション事業	<p>■サブスクリプション（年間契約）</p> <p>MA、CMSのシステム利用料</p> <p>MRR（月額契約金額）、従量課金、有償保守サービス、年間契約のBPOサービス</p>
	<p>■プロフェッショナル</p> <p>MA、CMSに関する初期導入サービス、BPOサービス、WEB制作、マーケティングコンサルティング等</p>
イベントクラウド事業	SMPを用いたイベントのシステム支援（バーチャルイベントに関するシステム構築費を含む）、会期当日支援（機材レンタルを含む）
広告事業	デジタル広告の運用、コンサルティング
メタバース事業	株式会社ジクウが提供するメタバースイベントプラットフォームのシステム利用料、従量課金、初期導入サービス、BPOサービス等

①サブスクリプション事業

サブスクリプション事業は、「SHANON MARKETING PLATFORM」を中心とする年間利用契約に関する売上（サブスクリプション）とそれに付随する初期導入やコンサルティングサービス等の売上（プロフェッショナル）から構成されています。

当連結会計年度における売上高について、最重点方針として取り組んでいるサブスクリプション売上は、概ね順調に推移し、前期比115.1%と全体の成長を牽引しました。当該売上は年間利用契約に基づくストック売上となり、そのストック売上が全体の売上に占める割合は、50.2%まで拡大。収益性の高いストック売上の比率が上昇することで、今後、全社的な収益性向上に寄与していく見込みです。

一方で、プロフェッショナル売上については、大型案件を中心に順調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるサブスクリプション売上は1,611,248千円（前期比15.1%増）、プロフェッショナル売上は806,136千円（前期比5.5%増）、サブスクリプション事業全体の売上高は2,417,384千円（前期比11.7%増）、営業利益は266,042千円（前期比37.0%増）となりました。また、当期末における契約アカウント数は、555アカウント（前期末比0.5%増）となりました。

②イベントクラウド事業

イベントクラウド事業は、前期後半からリアルイベント開催への回帰の傾向が鮮明となり、当社のイベントクラウド事業を取り巻く市場環境は改善してきています。また、生産性向上に向けた取り組みの成果も徐々に見え始め、収益率は改善傾向にあります。採算性の高い大型の案件は2024年秋にかけて戻ってきている一方、当連結会計年度全体としては受注件数が伸びしきれず売上高は減少となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は482,673千円（前期比2.0%減）、営業利益は43,426千円（前期比1,168.7%増）となりました。

③メタバース事業

メタバース事業は、リアルイベントへの回帰の流れは一部逆風となるものの、影響を受けるプライベートショーや展示会だけでなく、大学や自治体での活用、ウェビナー、採用イベントやマッチングイベント、ショールームなどの案件、社内イベント、周年イベントなど活用シーンにも一層の広がりが出てきております。

この結果、当連結会計年度における売上高は39,180千円（前期比10.5%増）、営業損失は18,817千円（前期は営業損失65,598千円）となりました。

④広告事業

広告事業は、国内初のサードパーティークッキーに依存しないクッキーレス型のダイナミックリターゲティング広告は受注を重ねてきましたが、受注後の運用体制にもまだ改善の余地を残しており、結果として予算に対してはビハインドとなりました。なお、直近の事業環境等を踏まえて経営資源をサブスクリプション事業等に集中させることが、更なる当社の事業発展に繋がるとの結論から、2024年10月31日付で広告事業を営む子会社（後藤ブランド株式会社）の全株式を譲渡しました。当該株式譲渡の詳細につきましては、2024年10月30日公表の「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」をご参照ください。

この結果、当連結会計年度における売上高は267,503千円（前期比10.4%増）、営業損失は36,627千円（前期は営業損失32,709千円）となりました。

※1 Sales Force Automationの略で、商談管理ツールを意味します。

※2 Total Addressable Marketの略で、獲得できる可能性のある全体の市場規模を意味します。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、2,169,482千円（前連結会計年度末2,024,290千円）となり、145,191千円の増加となりました。このうち、流動資産は1,376,156千円（前連結会計年度末1,108,143千円）となり、268,013千円の増加となりました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が47,374千円減少した一方で、現金及び預金が362,271千円増加したことによるものであります。また、固定資産は783,727千円（前連結会計年度末906,602千円）となり、122,874千円の減少となりました。この主な要因は、後藤ブランド株式会社の全株式の売却及び減損損失を計上したことよりのれんが130,452千円、『シャノンマーケティングプラットフォーム』の機能強化や『ZIKU』の開発等によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計が75,361千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、2,222,025千円（前連結会計年度末1,984,756千円）となり、237,268千円の増加となりました。このうち、流動負債は986,827千円（前連結会計年度末1,048,244千円）となり、61,416千円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が58,298千円、1年内返済予定の長期借入金43,898千円、未払金が17,345千円それぞれ減少した一方で、前受金が59,106千円増加したことによるものであります。また、固定負債は1,235,197千円（前連結会計年度末936,512千円）となり、298,685千円の増加となりました。この要因は、長期借入金180,901千円減少した一方で、社債が479,586千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、△52,542千円（前連結会計年度末39,534千円）となり、92,076千円の減少となりました。この主な要因は、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,734千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が101,613千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末比で362,271千円増加し、763,133千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、226,621千円となりました。これは主に、減価償却費149,732千円（増加要因）、税金等調整前当期純損失95,264千円（減少要因）、減損損失78,546千円（増加要因）、のれん償却費59,130千円（増加要因）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、160,536千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出144,344千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、295,037千円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権の発行による収入514,021千円、長期借入金の返済による支出157,158千円、社債の償還による支出40,000千円、連結の範囲を伴わない子会社株式の取得による支出30,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

2024年10月期に引き続き、主力事業であるサブスクリプション事業が収益面でも全体業績をしっかりと牽引できるような事業の選択と集中を推し進めていきます。なお、当連結会計年度末において債務超過となっていることに鑑み、今後、事業再編等を検討しており、現時点で投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため業績予想の開示を一時的に見送っています。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400,862	763,133
受取手形、売掛金及び契約資産	491,197	443,823
仕掛品	50,902	26,876
前払費用	111,339	141,783
その他	53,841	539
流動資産合計	1,108,143	1,376,156
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,939	72,076
減価償却累計額	△43,593	△51,415
建物(純額)	33,345	20,661
工具、器具及び備品	29,717	24,786
減価償却累計額	△20,090	△17,953
工具、器具及び備品(純額)	9,626	6,832
有形固定資産合計	42,971	27,494
無形固定資産		
ソフトウェア	361,997	266,937
ソフトウェア仮勘定	30,476	50,175
のれん	209,566	79,114
その他	7,336	4,668
無形固定資産合計	609,377	400,896
投資その他の資産		
敷金	67,012	140,350
保険積立金	158,868	188,896
繰延税金資産	25,000	25,000
その他	3,371	1,090
投資その他の資産合計	254,252	355,337
固定資産合計	906,602	783,727
繰延資産		
社債発行費	9,545	9,597
繰延資産合計	9,545	9,597
資産合計	2,024,290	2,169,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,047	60,749
1年内返済予定の長期借入金	157,158	113,260
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払金	111,688	94,342
前受金	452,164	511,271
未払法人税等	14,534	10,982
賞与引当金	56,070	59,804
その他	97,581	96,417
流動負債合計	1,048,244	986,827
固定負債		
社債	694,460	1,174,046
長期借入金	242,052	61,151
固定負債合計	936,512	1,235,197
負債合計	1,984,756	2,222,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	548,276	550,010
資本剰余金	193,349	195,083
利益剰余金	△711,357	△812,970
自己株式	△485	△485
株主資本合計	29,783	△68,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390	—
為替換算調整勘定	8,388	10,141
その他の包括利益累計額合計	8,778	10,141
新株予約権	971	5,677
非支配株主持分	—	—
純資産合計	39,534	△52,542
負債純資産合計	2,024,290	2,169,482

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上高	2,934,302	3,206,743
売上原価	1,108,532	1,274,858
売上総利益	1,825,770	1,931,884
販売費及び一般管理費	2,088,162	1,983,508
営業損失(△)	△262,392	△51,624
営業外収益		
受取利息及び配当金	32	542
助成金収入	7,612	7,679
受取手数料	142	133
その他	3,733	1,735
営業外収益合計	11,520	10,091
営業外費用		
支払利息	4,541	3,403
社債利息	389	353
為替差損	1,572	2,525
社債発行費償却	8,246	5,512
保険解約損	7,531	—
その他	194	—
営業外費用合計	22,476	11,795
経常損失(△)	△273,348	△53,328
特別利益		
関係会社株式売却益	—	36,611
特別利益合計	—	36,611
特別損失		
減損損失	141,155	78,546
特別損失合計	141,155	78,546
税金等調整前当期純損失(△)	△414,503	△95,264
法人税、住民税及び事業税	7,420	6,349
法人税等調整額	23,743	—
法人税等合計	31,164	6,349
当期純損失(△)	△445,667	△101,613
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△445,667	△101,613

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期純損失(△)	△445,667	△101,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	△390
為替換算調整勘定	427	1,752
その他の包括利益合計	661	1,362
包括利益	△445,006	△100,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△445,006	△100,250
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	449,046	94,120	△265,689	△485	276,991	157	7,960	8,117	300	—	285,409
当期変動額											
新株の発行	99,229	99,229			198,459						198,459
親会社株主に 帰属する当期 純損失(△)			△445,667		△445,667						△445,667
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)						233	427	661	671	—	1,332
当期変動額合計	99,229	99,229	△445,667	—	△247,208	233	427	661	671	—	△245,875
当期末残高	548,276	193,349	△711,357	△485	29,783	390	8,388	8,778	971	—	39,534

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	548,276	193,349	△711,357	△485	29,783	390	8,388	8,778	971	—	39,534
当期変動額											
新株の発行	1,734	1,734			3,468						3,468
親会社株主に 帰属する当期 純損失(△)			△101,613		△101,613						△101,613
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)						△390	1,752	1,362	4,705	—	6,068
当期変動額合計	1,734	1,734	△101,613	—	△98,145	△390	1,752	1,362	4,705	—	△92,076
当期末残高	550,010	195,083	△812,970	△485	△68,361	—	10,141	10,141	5,677	—	△52,542

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△414,503	△95,264
減価償却費	169,404	149,732
のれん償却額	50,956	59,130
減損損失	141,155	78,546
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,205	7,360
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△36,611
受取利息及び受取配当金	△32	△542
助成金収入	△7,612	△7,679
支払利息	4,541	3,403
社債利息	389	353
為替差損益(△は益)	1,614	2,300
売上債権の増減額(△は増加)	△134,157	31,247
棚卸資産の増減額(△は増加)	△21,390	24,025
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,917	△7,939
その他	87,240	20,898
小計	△144,517	228,962
利息及び配当金の受取額	33	542
利息の支払額	△5,003	△3,862
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,889	△6,700
助成金の受取額	7,612	7,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148,765	226,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,280	△1,162
有形固定資産の売却による収入	—	62
無形固定資産の取得による支出	△203,885	△144,344
保険積立金の積立による支出	△20,148	△30,027
敷金の差入による支出	—	△63,136
投資有価証券の取得による支出	△120	△60
貸付けによる支出	△57,517	△135
投資有価証券の売却による収入	—	955
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	28,778
貸付金の回収による収入	9,120	48,532
敷金の回収による収入	14,252	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,579	△160,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	374,403	—
短期借入金の返済による支出	△424,403	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	601,583	514,021
長期借入金の返済による支出	△120,368	△157,158
株式の発行による収入	197,620	3,468
社債の償還による支出	△55,000	△40,000
新株予約権の買入消却による支出	△2,600	—
新株予約権の発行による収入	4,111	4,705
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△30,000	△30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	545,346	295,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	680	1,149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	136,682	362,271
現金及び現金同等物の期首残高	264,179	400,862
現金及び現金同等物の期末残高	400,862	763,133

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サブスクリプション事業、イベントクラウド事業、メタバース事業、及び広告事業を展開しています。

サブスクリプション事業は、主にBtoB (Business to Businessの略。企業を相手とした事業のことを意味します。) 企業に対して、『SHANON MARKETING PLATFORM』のクラウドでの提供を軸に顧客企業のマーケティング業務の効率化・自動化等の支援、同サービス利用顧客企業のマーケティング戦略の立案・支援、メール・Webサイト等のマーケティングコンテンツの作成、効果分析、運用代行等のコンサルティングサービスを提供する事業であります。

イベントクラウド事業は、多くの出展企業を集めた大規模なイベントや展示会、企業によるプライベートショーにおいて、『SHANON MARKETING PLATFORM』を使った申込受付管理やバーコード・QRコード来場者認証、アフターフォローのメール運用等をワンストップで効率的に実現するクラウドサービスの提供に加えて、iPadでのアンケート、イベント用モバイルアプリ等、各種デジタルデバイスを活用したイベント・展示会等の開催・運営支援を行う事業であります。

メタバース事業は、新しい市場の創造を目指し、連結子会社である株式会社ジクウが開発するメタバースイベントプラットフォーム『ZIKU』を提供する事業であります。

広告事業は、集客増の「オーディエンスターゲティング」、再訪促進の「リターゲティング」、サイトの閲覧状況により最適なダイナミック広告を配信する「ダイナミックリターゲティング」の機能を有する『SHANONアドクラウド』やデジタル広告の運用・コンサルティングを提供する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	サブスクリプション事業	イベントクラウド事業	メタバース事業	広告事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,163,670	492,773	35,450	242,408	2,934,302	—	2,934,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,375	—	4,485	1,580	8,441	△8,441	—
計	2,166,045	492,773	39,935	243,989	2,942,744	△8,441	2,934,302
セグメント利益又は損失 (△)	194,184	3,422	△65,598	△32,709	99,299	△361,691	△262,392
セグメント資産	712,614	256,896	70,289	313,400	1,353,200	671,090	2,024,290
その他の項目							
減価償却費	109,153	23,779	24,921	3,017	160,872	8,531	169,404
のれん償却額	11,083	—	—	39,873	50,956	—	50,956
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	84,741	31,517	67,970	34,375	218,604	20,308	238,913

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△361,691千円には、セグメント間取引消去385千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△362,076千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親

会社の一般管理費です。

(2)セグメント資産の調整額671,090千円は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。

2.セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	サブスクリプション事業	イベントクラウド事業	メタバース事業	広告事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,417,384	482,673	39,180	267,503	3,206,743	—	3,206,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	239	—	8,540	6,208	14,988	△14,988	—
計	2,417,624	482,673	47,721	273,711	3,221,732	△14,988	3,206,743
セグメント利益又は損失(△)	266,042	43,426	△18,817	△36,627	254,023	△305,647	△51,624
セグメント資産	682,220	261,990	11,463	20,203	975,878	1,193,604	2,169,482
その他の項目							
減価償却費	94,487	27,003	9,522	6,488	137,503	12,228	149,732
のれん償却額	11,169	—	—	47,961	59,130	—	59,130
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	64,373	45,112	764	49,505	159,754	3,913	163,668

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△305,647千円には、セグメント間取引消去385千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△306,032千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

(2)セグメント資産の調整額1,193,604千円は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。

2.セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

売上高は全てマーケティングプラットフォーム事業の売上高のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
びあ株式会社	351,752	サブスクリプション事業

当連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

売上高は全てマーケティングプラットフォーム事業の売上高のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ぴあ株式会社	432,994	サブスクリプション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

メタバース事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、141,155千円であります。

当連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

メタバース事業セグメント及び広告事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、それぞれ37,298千円、41,248千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

(単位：千円)

	サブスクリプション事業	イベントクラウド事業	メタバース事業	広告事業	全社・消去	合計
当期償却額	11,083	—	—	39,873	—	50,956
当期末残高	90,283	—	—	119,283	—	209,566

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

(単位：千円)

	サブスクリプション事業	イベントクラウド事業	メタバース事業	広告事業	全社・消去	合計
当期償却額	11,169	—	—	47,961	—	59,130
当期末残高	79,114	—	—	—	—	79,114

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度に後藤ブランド株式会社の株式の全てを売却したことにより、広告事業においてのれんが減少しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	12.15円	△18.31円
1株当たり当期純損失金額(△)	△145.68円	△31.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△445,667	△101,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△445,667	△101,613
普通株式の期中平均株式数(株)	3,059,139	3,178,755
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式会社イノベーションによる当社株式等に対する公開買付け)

当社は、2024年12月13日開催の取締役会において、下記「本公開買付けに関する事項」に記載のとおり、株式会社イノベーション(以下、「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式、新株予約権証券及び新株予約権付社債券に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、当社の株主の皆様のご判断に委ねることを決議いたしました。本公開買付けの詳細につきましては、当社が2024年12月13日に公表した「株式会社イノベーションによる当社株式等に対する公開買付けに関する意見表明に関するお知らせ」をご参照ください。

本公開買付に関する事項

(1) 公開買付者の概要

(1) 名 称	株式会社イノベーション	
(2) 所 在 地	東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号	
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 CEO 富田直人	
(4) 事 業 内 容	オンラインメディア事業 ITソリューション事業 金融プラットフォーム事業 VCファンド事業	
(5) 資 本 金	1,241,236千円(2024年8月1日現在)	
(6) 設 立 年 月 日	2000年12月14日	
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率 (2024年9月30日現在)	富田直人	32.21%
	株式会社NTI	7.48%
	株式会社日経ビービー	5.24%
	株式会社SBI証券	4.03%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3.37%
	遠藤 俊一	1.72%

	西村 裕二	1.71%	
	楽天証券株式会社	1.58%	
	富安 理之	1.48%	
	ハヤテマネジメント株式会社	1.27%	
(8) 上場会社と公開買付者との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 公開買付者の最近3年間の財務状態及び経営成績			
決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
純資産額	3,022百万円	3,180百万円	3,567百万円
総資産額	3,769百万円	3,795百万円	4,678百万円
1株当たりの純資産額	1,264.89円	1,267.96円	1,330.61円
売上高	4,380百万円	4,570百万円	4,813百万円
営業利益	777百万円	343百万円	399百万円
経常利益	784百万円	345百万円	404百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	448百万円	62百万円	244百万円
1株当たり当期純利益	190.61円	25.45円	95.07円
1株当たり配当金	38円	39円	40円

(2) 本公開買付けの概要

①買付等をする株券等の種類と買付予定数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	675,600 (株)	— (株)	675,600 (株)
新株予約権証券 (第26回新株予約権)	1,342,600 (株)	1,342,600 (株)	1,342,600 (株)
新株予約権付社債券 (第3回無担保転換社債型新株予約権付社債)	1,342,600 (株)	1,342,600 (株)	1,342,600 (株)
合計	3,360,800 (株)	2,685,200 (株)	3,360,800 (株)

②買付け価格

株券等の種類	買付け価格
普通株式	1株につき650円
新株予約権証券	1個につき26,300円
新株予約権付社債券	新株予約権付社債券額面10,603,800円につき17,810,000円

③公開買付期間

2024年12月16日から2025年1月20日

④決済開始日

2025年1月24日